慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	地域社会研究と地域文化論：現代都市社会学の転回
Sub Title	Community studies and community culture : a revolution of contemporary urban sociology
Author	有末, 賢(Arisue, Ken)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1984
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.57, No.8 (1984. 8) ,p.1- 27
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840828-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地域社会研究と地域文化論

——現代都市社会学の転回——

有末賢

一、序
二、地域社会の概念
三、地域社会研究の現状と課題
四、都市社会学の位置と構造
五、都市化社会と地域文化論
六、結語——現代都市論の展望——

一、序

現在、地域社会研究の方法と課題に対してさまざまな議論が展開されている。社会学はいつの時代にも、その時代と社会に対して、危機意識と批判意識を内包させながら、社会理論の構築と実証的な調査研究を積み上げてきたわけだが、地域社会学や都市社会学においても同様の展開が見られる。一九六〇年代後半以後の社会学のさまざまな領域

における「パラダイム革新」の動向は、単に理論社会学だけの範囲に止まらず、実証研究の領域にもおよんできたと言ってもよいだろう。例えば、一九七〇年代初頭の頃は、アカデミック社会学とマルクス主義社会学双方に対して、危機意識と批判意識を表明したA・W・グールドナーの「自己反省の社会学」(Reflexive Sociology)[1]を筆頭にして、フランクフルト学派やネオ・マルクス主義などの批判的社会学（Critical Sociology）、A・シュッツやP・L・バーガーらの現象学的社会学（Phenomenological Sociology）などが主に理論の領域で「パラダイム革新」を唱導していた。しかし、一九七〇年代後半からは、このような理論の領域に止まらず、システム論やサイバネティックス論の各個別領域への応用や、エスノメソドロジーの実験的方法を取り入れたモノグラフや、生活史研究への注目[2]また構造主義や象徴主義の人類学の影響によるモノグラフなど社会学の実証的研究においても、さまざまな「パラダイム革新」が模索されている。理論におけるパラダイム変革の動きと実証的な調査研究においてのそれとは、まだ必ずしも一致しているとは言えないが、しかし何らかの相互作用関係があることも事実である。それは、先進産業社会におけるさまざまな社会問題、社会紛争、社会運動、さらに社会計画などを背景として起こってきたわけである。

以上のような全体的な社会学の動向の中にあって、地域社会学もまたこのような混乱と変動の中に巻き込まれているのではないかと考えられるのである。社会学の領域では、従来から、農・山・漁村を中心とした農村社会学（Rural Sociology）と都市社会学（Urban Sociology）の二つの領域が分離しながら発展してきた傾向が強い。農村社会学の方では、村落社会学とも呼ばれるように、伝統的な村落社会の構造と社会関係が中心に扱われるのに対して、都市社会学では、都市への人口集中と密度、異質性といった都市的な要素とそれをめぐる価値観や意識の問題などが中心に扱われてきた。しかし、戦後日本の社会変化を見ていくと、もはや都市と農村という二つの地域社会を別々に研究していくのではなくて、一つの地域社会として見ていかなければならない段階に来ているように思われる。例えば、過疎―過密の問題は、単に人口の移動や密度の問題であるばかりではなく、地域社会の生活過程や生活構造に対する深刻な

問題を投げかけているのである。また、大都市近郊の市街地化、都市化だけにとどまらず、農・山・漁村にまで浸透してきた都市的生活様式の深化と拡大は、まさに、全体的都市化、都市化社会の到来を告げている。[3] さらに、こうした地域社会の変動は、政治・経済・文化などの局面においても、さまざまな変化をもたらしてきている。地域主義、行政の広域化、地域紛争や住民運動、定住圏構想やテクノ・ポリス計画、また文化行政や地方の文化の見直しなど、最近の地域社会をめぐる動きは、従来の農村社会学・都市社会学の枠を越えた、新しい地域社会学の設定を要請しているように思われる。

しかし、一つの地域社会をとらえる場合には、またさまざまな方法論上の問題に遭遇する。地域社会学、あるいは地域社会論を考えていく際に、それは、地域（area）の社会学なのか、地域社会（community）の研究なのかという二者択一の議論が投げかけられることがある。エリアの場合には、その地域の範囲はさまざまであるが、やはり空間的限定が第一の条件であって、地域研究という場合には、必ずしも社会学でなくてもよいわけである。と言うよりも、国際社会の中では、アメリカ研究、東南アジア研究、アフリカ研究といったその地域固有の歴史、政治、経済、社会、文化などをとらえることこそが地域研究の方法であり、社会学、政治学という既成の学問体系に則らなければならないわけでもない。それに対して、コミュニティの場合には、従来はR・マッキーヴァーがアソシエーションに対置されるコミュニティの概念を提起した『コミュニティ』（一九一七年）という文献からもわかるように、多分に社会学の基本概念として考えられてきた。しかし、コミュニティの概念の中でも、地域性と共同性という二つの性質を考えていくと、具体的なエリアとして、どのレベルを考えていくのか、近隣や小さな町、村のレベルか、行政単位としての市町村、県あるいは州のレベルなのか、それとも国家や国家連合（ECなど）のレベルなのかということが問題になってくるわけである。

このように、地域社会を考えていく上で、エリアかコミュニティかという議論は単純に片付く問題ではなく、相互

に密接な関係を持ちながら展開されるべき課題であると思われる。そこで、本稿では、コミュニティに代表される地域社会研究を軸にして、現代の都市社会学が抱えている問題を展望し、その位置と構造に対してある転回を提起してみたい。むろん、このような試みは、都市社会学の中での、マルクス主義や運動論・計画論、批判理論の影響を強く受けた一連の「新都市社会学」(New Urban Sociology)[4] の動向とも無縁ではない。しかし、それだけに止まらず、現代日本の地域社会研究をより広い視野の中で位置づけた上で、都市社会学への若干の問題提起を試みたいというのがねらいである。新都市社会学が国家論、政治・経済論からのアプローチによって転回を迫っているのに対しては、言わば、文化論や意味論の立場から現代都市を見ていく方向を模索してみようと考えたのである。そこで次に、地域社会の概念について検討を加えていくことにしよう。

二、地域社会の概念

地域社会論の系譜には、大別すれば前述したように、農村社会学の流れと都市社会学の流れとがあるが、最近では、いわゆるコミュニティ論として、コミュニティの位置づけや類型化の議論が数多く展開されている。しかし、地域社会概念に対してあるパラダイム内での議論は今までもなされてはきたが、競合するパラダイム間ではあまり論じられてこなかったように思われる。ここでは、地域社会をエリアともコミュニティとも、また村落と都市の相互の社会学理論を踏まえながら、ある程度総合的に把握していく方向で考えていくつもりである。そこで、現代日本の社会学的状況から、地域社会論の系譜を三つの立場からとらえ直してみたい。それぞれの立場から、「地域社会」の概念がどのように浮かび上がってくるかという点が重要となるであろう。

まず第一には、村落研究や農村社会学を基盤としながら、地域を資本と行政によって策定された支配の単位として位置づけ、そこに地域社会の再編と創造的再構築を企図している立場があげられる。島崎稔は『現代日本の都市と農

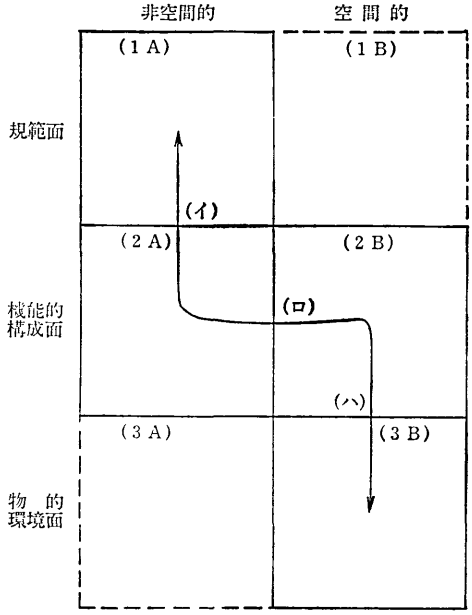
村』（一九七八年）において、「『地域』を政策的に解するとき、政策の主体がさしずめ国内的には戦後日本の国家独占資本主義であることはいうまでもないが、そこで『地域』は国家独占資本主義の意思の作用する圏域（テリトリ）として設定される」[5]と規定している。このように、地域に対する見方は、かなり限定的に、しかもある方法論の下で展開されるのである。最近の石川淳志・高橋明善・布施鉄治・安原茂編著『現代日本の地域社会―創造的再構築と「地域社会学」の課題―』（一九八三年）を見ても、「第一に、人類社会の巨視的（史的）発展の理解の上に立って、わが国現代の地域社会の諸相を位置づける必要があり」、「第二に、国家独占資本主義体制下、国家装置と独占資本の癒着は、かねてから指摘されているところであるが、それが現下、地域政策それ自体としてどう展開し、具体的に構造化されているのか。」そして、「第三に、そうした客観的構造把握のうえで、私たちは、現実の地域住民諸階層の生産・労働・生活レベルに立ちかえって、生活の「資本主義化」のもつ意味、そこでの矛盾と克服の方向、をあきらかにすることを志した。」[6]というわけである。以上のような観点から、地域社会の階級構成、政治構造、行政と地域社会問題、地域社会計画や住民運動などのテーマが検討されるわけである。

このような第一のマルクス主義的地域社会研究に対して、第二の立場は、シカゴ学派の導入と発展を基礎とする都市社会学の立場である。いわゆる「新都市社会学」などのシカゴ学派に対する批判も議論されているが、伝統的な都市社会学では、やはり、ワースのアーバニズム理論（(1)フィジカルな構造―人口の密度や規模や異質性で表わされる人口的基礎、技術、およびそれによって導かれる生態学的秩序をふくむ、(2)社会組織の体系―その地域の特徴的な社会構造や社会関係の定型をふくむ、(3)意識・態度・パーソナリティー―一連の複合的な態度、理念および行動様式、の三つの側面の相互連関による三層図式）の影響力は特に大きなものがあったと言えよう。そして、都市化理論、都市的なるものをめぐっての議論などから、都市地域の空間構造に重点を置くか、非空間的側面に重点を置くかといった違いが生じてきてもいる。このような都市社会学の一般的枠組の連関について、M・M・ウェーバーらの『都市構造の探求』（一九六四年）において、

表1　都市構造の諸側面 (8)

	A. 非空間的側面 (Aspatial Aspects)	B. 空間的側面 (Spatial Aspects)
1. 規範・文化面 (Normative or Cultural Aspects)	(1A) 社会的価値、文化のパターン、規範、制度的な背景、技術	(1B) 文化パターンや規範の空間的な分布、諸活動、人口および物的環境の質やその空間的なパターンの決定に直接関わる価値や規範
2. 機能的構成面 (Functional Organizational Aspects)	(2A) 諸機能の分化と割当、機能的な相互依存、活動システムおよび下位システム（機能的役割を遂行する個人および組織をふくむ）	(2B) 諸機能や諸活動の空間的な分布、機能連鎖（空間的に考慮された機能関係）、諸組織の空間的なパターン（機能的なタイプによる）
3. 物的環境面 (Physical Aspects)	(3A) 物体、地球物理学的環境、人間が発展させた物的な人工物、身体としての人間	(3B) ものの空間的な分布；地形、ビル、道路、人間等の分布によって形成された空間的なパターン、さまざまな特質をもつものの空間的な分布

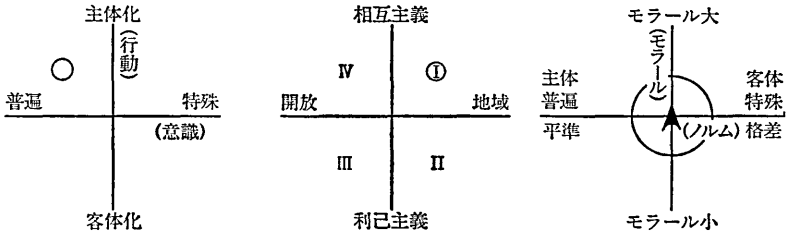
図1　機能的構成に着目した主要な連関



D・L・フォーレイは表1および図1のような枠組を提起している。[7] それによると、表1に示したように、都市構造の諸側面は、空間的側面―非空間的側面という区別と、規範・文化面―機能的構成面―物的環境面という区別との組合わせから成っている。そして、図1に示すような機能的構成を中心にした、1A↔2Aの連関（価値や規範と都市地域での機能的構成という二つの構造的側面の相互作用）、2A↔2Bの連関（空間的配置の決定性と創造性の相互作用）、2B↔3Bの連関（空間的配置の機能とフィジカルな空間との相互作用）が主要な連関として位置づけられるわけである。都市社会学の一般的、抽象的枠組の整理ではあるが、ここにおいては、地域社会をシステム論的に、構造―機能主義的な理論枠組の中で位置づけていこうとするねらいが見えるものと思われる。

第三に、コミュニティ意識を中心としたコミュニティモデル、コミュニティの類型化の議論がある。奥田道大の有名な八王子調査から、価値意識として普遍＝特殊の軸をおき、行動体系としては主体化＝客体化の軸がおかれ、それぞれ二つの軸を交差させると、四つの象限が図式化される、というのがその典型であろう。すなわち、主体―普遍を〈コミュニティ・モデル〉、主体―特殊を〈地域共同体モデル〉、客体―特殊を〈伝統型アノミー・モデル〉、客体―普遍を〈個我モデル〉と呼ぶものである。[9] このような奥田モデルに対しては、鈴木広編『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』（一九七八年）において、奥田モデルでは主体化―客体化を行動の軸としながら実は意識でとらえているとして批判を展開している。鈴木は、それにかわって、コミュニティ・モラールとコミュニティ・ノルムの軸を設定し、「相互主義と自己中心主義の軸はモラール次元をあらわし、地域的閉鎖と開放、ローカル＝コスモポリタンの軸はノルム次元をあらわす。」[10]と述べている。これらについては、吉田民人が図2のような整理をしているが、第1図と第2図で奥田モデルと鈴木モデルの軸をそろえてみると、そこでそれぞれの分析者が価値を置いている理想的類型（○印）の位置が異なっていることがわかる。このように見てくると、コミュニティ意識の類型化をめぐる問題点として、まず第一に奥田モデルの地域共同体モデル↓伝統型アノミーモデル↓個我モデル↓コミュニティモデルという

図2　吉田民人によるコミュニティ・モデルの整理(11)



第1図　奥田モデル　　第2図　鈴木モデル　　第3図　鈴木の実際の分析モデル

一連の「突破」(break through) の論理に対する批判があげられよう。それは余りにも規範的で、意識の面で理想化された類型化になってしまって実態をとらえる分析枠組にはなっていないという批判である。そして、さらに第二に鈴木があげたモラールの軸とノルムの軸はいずれもコミュニティ意識を形成する次元を構成しており、これを奥田が意図した「行動」面も含めてコミュニティ状態を把握するためには、この『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』の「分析枠組と仮説構成」において指摘されている(1)成員構成（土着↓流動）、(2)充足水準（充足↓不充足）、(3)社会構造（統合↓溶解）、(4)意識形態（地域的相互主義↓開放的自己中心主義）の四つの次元が分析されなければならないとしている点である。(12) 従って、鈴木自身はコミュニティ意識の類型化自体を否定しているわけではなく、むしろ軸にさまざまなレベルを分類して複雑な類型化を試みているものと思われる。従って、この第三のコミュニティ論においても地域社会の概念は、意識の類型化だけに止まらず、総合的、全体的考察が必要とされているのである。

以上、現代日本の地域社会論の系譜として、第一にマルクス主義的地域社会学の系譜、第二にシカゴ学派からの都市社会学の系譜、第三にコミュニティ意識を中心としたコミュニティ論の系譜をたどってきたが、これら三つの系譜ともに、今や地域社会の概念が大きく揺れ動いていることがわかってきた。資本主義と国家体制の下での地域社会、都市の空間的構造と非空間的な側面の相互関連における地域社会、そしてコミュニティ意識に対する行動や社会構造の変化からとらえ直す地域社会というように、さまざまな複合的、総合的な分析概念が登場してきたわけである。そこで、次にこうし

た地域社会の概念を踏まえた上で、地域社会研究の現状と課題に対して、一定の分析視角を設定していくことにしよう。

三、地域社会研究の現状と課題

今まで述べてきたように、現代日本の地域社会論の系譜としては、大きく分けてマルクス主義的地域社会学、都市社会学、コミュニティ論の三つの系譜が考えられる。しかし、はじめにも述べたように、従来からの村落社会学、都市社会学の流れだけでは、現代の地域社会のさまざまな局面をとらえきれないのではないかとも思われる。こうした課題は、すでに二〇年も前の中野卓編『地域生活の社会学』（一九六四年）の中でも提起されている。「われわれは、この巻の標題を「地域生活の社会学」と名づけた。「地域」が、ある意味で多元化し、あいまい化したなかで、「生活」を軸として、「地域」をとらえなおそうとした。それは「生産と生活」という対語にみるような、消費生活にかぎられたそれの意味ではない。生産あるいは労働という社会的行為を当然その内容として含む「生活」をである。このような意味の「生活」において、人間の科学は、その研究者は、その対象とする人間と接触する。研究生活と研究対象の生活とが交流し浸透しあう。そこで研究者は生活をつかまえる。この「生活」以外に、「地域」においてにせよ何においてにせよ、失われた人間の連帯を、とりもどす地点、再建する足場はないと考えられる。日本人の生活の科学的な理解をぬきにして、科学が現代の日本という社会に連帯を再建する方法はないからである。」[13] このように、「生活」を軸にして「地域」を見ていこうとする立場は、地域社会の概念を「設定された地域」と「地域共同社会」、あるいは、「支配としての地域」と「連帯の場としての地域」との相互連関の上に築こうとしているわけである。こうした観点は、期しくも二〇年後、同じ書名として出された松本通晴編『地域生活の社会学』（一九八三年）にも引き継がれている。松本は、地域社会概念の三つの系譜として、(1)「地方史」研究の中に流れている地方（地域）の思想、(2)地域を資本と行政によって策定され、区画化された支配の単位としてみる立場、を挙げた上で、「第三に、地域を生活

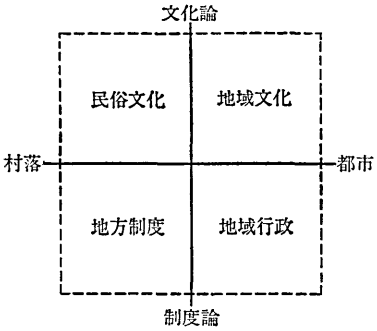
する住民の視座から規定する立場である。この考えに立てば、生活（生産・消費）充足の地域は中野卓のいう社会圏の重複となり（中野卓編『地域生活の社会学』有斐閣、一九六四年）、住民にとってそれは旧来の村や町であったり、また旧行政町村単位や学区であったり、あるいは今日の自治体の範囲であったりもしよう。つまりは地域は住民の生活の場として異なるレベルの地域の重層構造として現われてくることになる。[14]」と述べている。そして、「本書は、右の第三の視角に立って論述をくみたてているが、それでも当然、その他の立場の地域概念を汲みとっている。」と基本的な立場を明らかにしているわけである。つまり、地域が住民の生活の場として異なったレベルの地域の重層構造として現われてくるということは、地域はまた、相互に地理的範囲の不明確な、地域レベルによって社会的文化的性格を異にしたものの重層構造であるということにもなるのである。

以上のように、地域社会研究を、地域住民の生活の場を基盤として再度類型化を考えてみると、そこに次のような一定の分析視角が現われてくるように思われる。まず第一に対象としての「地域」の設定である。都市社会学において「都市」の概念の二つの系譜として「都市—農村二分法（urban-rural dichotomy）」と「都市—農村連続法（urban-rural continuum）」とが挙げられるが、対象としての地域を考える場合も、二分法と見るか連続法と見るかは別にして、村落—都市の一つの軸が設定されるように思われる。そこに包含されたさまざまな意味を一応棚上げにするとすれば、家—家連合—同族—地縁集団—自然村—行政村—行政市町村—町内—地方都市—大都市—巨大都市—都市連合—国家といった一連の「対象地域」を設定することが可能である。[15]また対象地域を「村落と都市の相互連関」や「都市圏」「社会圏」、「広域圏」などのいくつかの地域にまたがる範域として設定することも可能であろう。次に第二の軸としては、地域社会研究の内容と方法に関する分析視角である。これにはさまざまな問題が含まれており、一概に一つの軸を設定することは困難ではあるが、「支配としての地域」と「連帯の場としての地域」あるいは「設定された地域」と「地域共同社会」との関係から、一応、制度論的分析視角と文化論的分析視角という二つに分類してみることにし

よう。つまり、制度論的な分析視角においては、地域社会を資本と行政、自治と自治体、運動と計画などの視点からとらえていくのに対して、文化論的な視角においては、地域住民の生活の場としての社会集団、社会関係、生活様式、民俗文化などが問題となってくるのである。そこで、第一の対象としての地域の軸と第二の分析視角の軸を交錯させると、図3のように示される。そこでの軸の命名のしかたや各ボックスの名付け方にも多少問題は残るが、地域社会研究の課題として一つの典型を示したつもりである。

図3において、第一に注意すべきことは、対象としての地域の軸の「都市」側の位置に地域の名称を付けている点である。もちろん、村落も地域の重要な対象であって、決して農・山・漁村を地域からはずそうと意図しているわけではない。そうではなくて、村落を対象とした地域社会研究には、日本の場合かなり古くからの伝統があって、その分野、つまり、地方史研究と民俗学を一方に見据えておく必要があると感じたからである。そして、逆に言えば、都市社会学の側にこそ、村落との連関を念頭に置いた地域文化、地域行政の視角が重要であると思われたのである。第二に制度論と文化論という分析視角の問題であるが、これは、一概にこの一組の軸に決定されるわけではない。政治・経済論と生活論という一対でもあてはまるし、構造論と関係論という一組を考えてもよいであろう。しかし、後で述べていくが、行政と文化の課題は、特に最近の地域社会研究にとって大きな問題を投げかけており、その意味で制度論と文化論という一対の分析視角をここで設定しておくことも意味があろうと思われる。

図3　地域社会研究の分析視角



さらに、これらの二つの軸を交錯させてみると、そこにある意味では、逆転した構図というものが見えてくる。と言うのは、対象としての地域の軸は、村落と都市という項を対極に位置づけることができるが、それは、連続線上で見

るならば、都市化の軸とも言えるのである。つまり、空間的規定としての地域を時間軸上に置き換えて見ることにもなるわけである。例えば、村落を対象とする民俗学の民間伝承＝民俗文化は、都市化の波の中で、都市文化ないしは地域文化としてどのように継承されたのか、あるいは断絶させられたのかという、民俗文化の伝統と変化の問題として見えてくる。また、制度や行政を見る場合も、当然、地方制度の変遷、市町村合併、広域行政の推進、地域開発政策や定住圏構想などその時々の歴史的、政策的背景を抜きにしては語ることができないものと思われる。それに対して、制度論的分析視角と文化論的分析視角という地域社会の内容と方法に関する視角を比較してみると、逆に地域を比較する枠組を提供してくれるように考えられる。行政や制度の側では、地域を、全体社会との関連で一定に区画した地区単位（エリア）として把握している。その意味では、「支配の単位としての地域」という上からの規定のしかたが常に優位に立っている。それに対して、生活や文化の側では、地域は、家や家族・親族と密接に結びついた社会関係、社会集団などとの関連で現われてくる。その範域も、近隣や町内社会、学区域、神社の氏子区域、同業者集団、あるいは結節機関を通しての生活地区、社会圏[16]などともつながっているのである。従って、生活・文化論的な視角に立つならば、地域は複合的、重層的構造の中に位置づけられなければならない。しかし、それにもかかわらず、地域住民の生活も、国家、全体社会との関連で一定に区画された地区単位（行政地区）の上に成り立っている。このように、地域社会研究の内容と方法の軸においては、地域類型と地域比較という優れて空間的規定の問題につながっていくのである。

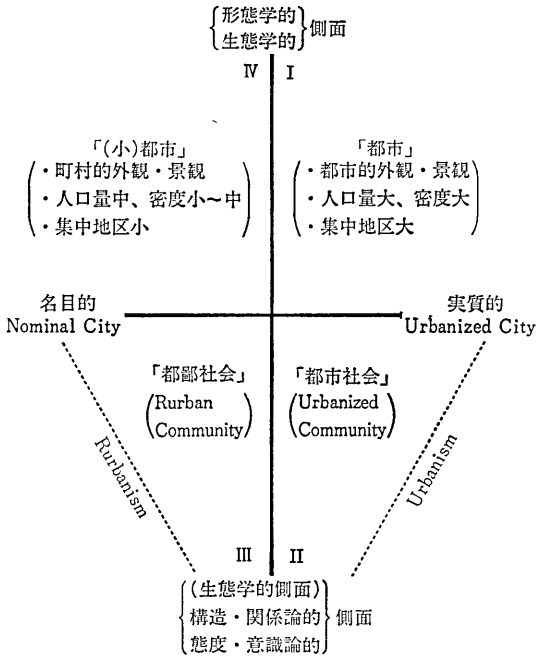
今まで見てきたように、地域社会研究の現状とその課題に対して、四つの領域から分析視角を設定してみた。この民俗文化、地方制度、地域行政、地域文化という分類は、決して現代日本の地域社会学の類型化でも研究の現状でもない。言わば、典型として考えられる地域社会研究の課題を設定してみたにすぎないのである。しかし、本稿の後半では、この中で筆者が最も関心を持っている地域文化論について述べていきたいと考えているが、その地域文化論を

考える分析枠組として四つの領域を暫定的に検討してみたわけである。そこで、地域文化論に移る前に、都市社会学の位置と構造についても、若干の整理をすることによって、現代都市社会学の転回を見ていくことにしよう。

四、都市社会学の位置と構造

都市社会学においても、ある意味では、地域社会研究の現状と同様に、さまざまな振幅と転回を経験していると言えよう。シカゴ学派を中心とする伝統的な都市社会学に対して、全体社会（国家）を構成する社会階級間の経済的・政治的・イデオロギー的諸利害の相互関係という視点から批判を繰り広げている新都市社会学の旗手の一人である、M・カステルは、「都市的諸問題の重要性が、日常生活の中でも政策の立案過程の中でもますます高まってきたというのに、都市社会学においては以前にもましてこれらの問題に科学的に応答することが困難になってきた、ということ。つまり都市社会学は、諸問題を記述することはできるのだがその発生諸過程までは説明することができない、という状況に陥っているのだ。」[17]と述べている。新都市社会学そのものの問題提起やその評価をめぐるさまざまな議論[18]には、ここでは触れられないが、

図4　広義の都市概念内包[20]



少なくとも、都市の概念や都市的なるものをめぐって、生態学的構造、ワースのアーバニズム論、国家と都市との関係、共同消費の概念などがさまざまな問題を孕んで展開されているのである。

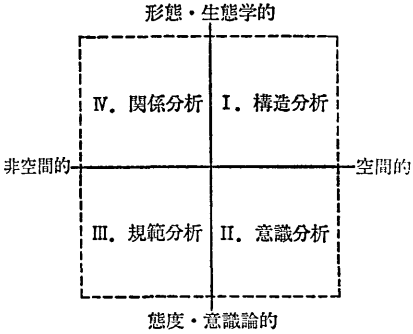
そこで、まず都市の概念について、伝統的都市社会学や新都市社会学の議論とは一応離れて、現代日本の都市を分析していく上で実証的な研究の蓄積の中から考えていくことにしよう。石川実は「都市の社会」（松本通晴編『地域生活の社会学』所収・一九八三年）において、ワースの三層図式（(1)形態・生態学的側面、(2)構造・関係論的側面、(3)態度・意識論的側面）を組み替えて、(1)形態学的・生態学的に規定された「都市」と、(2)生態学的構造・関係論的および態度・意識論的な三側面から構成される「都市社会」という縦の軸に再構成している。さらに、行政区画としての人口量、人口密度、市街地、人口集中地区などの法制軸あるいは統計軸を規準にして見た「都市」概念の中味の違いが横の軸を構成することになる。これを図示してみると、図4のような「広義の都市概念内包」の図になる。そして、石川は「本章で〝真の〟「都市」とか「都市社会」と呼ぶのは、あくまでも図4における右側のⅠ、Ⅱの区別にほかならない。しかも、第1節で述べてきたのは、Ⅰの「都市」がⅡの「都市社会」の基本的変数となるということであった。」[19]と指摘している。こうした広義の都市概念内包の意味するところは、おそらく都市を人口量や人口密度、市街地などの形態的側面だけで見る見方や、逆に都市的生活様式、都市的意識などの相互作用や社会関係だけで都市をとらえようとする見方の両方に対して、ある限界を提示しながら総合化しようと試みたものであろう。つまり、都市を、小都市、中都市、大都市といった人口量、密度だけで分類するのでもなく、また、コミュニティの性格や意識において「都鄙社会」(Rurban Community)と「都市社会」(Urbanized Community)という区別において都市を定義するだけでも不充分であり、これらを交錯させることによって、「真の」都市や都市社会が把握され得るということになるのである。

以上のような都市の概念の検討に引き続いて、都市社会学の位置と構造について見ていくことにしよう。丁度、地域社会の概念と地域社会論の現状と課題が必然的に折り重なってきたように、都市の概念もまた都市社会学の分析視

角を位置づけるためには、重要な役割を果たしている。前述したM・M・ウェーバーらの『都市構造の探求』におけるD・L・フォーレイの分析枠組の中の、都市地域の空間構造に重点を置くか、非空間的側面に重点を置くかという横の軸と、石川の「広義の都市概念内包」で整理した、形態学的・生態学的側面に重点を置くか、それとも関係論的、態度・意識論的側面を強調するかという縦の軸とを、今、交錯させてみると、図5のようになる。都市の概念と都市社会学の枠組の諸側面を折衷するという、ある意味では無謀な試みであるために、都市社会学の分析視角の位置づけとしてふさわしいかどうか疑問が残る課題ではあるがそれぞれのボックスについて次に見ていくことにしよう。

まず第一に、空間的側面と形態・生態学的側面とによって囲まれた分析視角は、I構造分析と呼んでよいであろう。シカゴ学派の伝統的な人間生態学、バージェスの同心円構造、都市化理論などが含まれる。都市構造の分析においては、まず、人口（地域別、年齢別、性別、人口密度、人口集中地区、移動（社会移動）、人口変動等）の特性や階級的特性（職業別、産業別、居住形態、所得別等）などが基礎的資料として不可欠である。その場合、都市構造のとらえ方は、シカゴ学派的人間生態学に限らず、都市と国家との関係、ないしは都市住民の生活構造との関連で見ていく必要があるように思われる。[21]

図5　都市社会学の分析視角



第二の、空間的側面と態度・意識論的側面との交わりでは、II意識分析と言ってよい分析視角が問題となってくる。奥田道大は『都市コミュニティの理論』（一九八三年）において、大都市周辺部を典型的場としたコミュニティ形成の理念と現実を、コミュニティ類型化とその再定義を通じて明らかにし、図6のような「コミュニティの複合類型化と「都市」再生」に示している。奥田によると、従来からのコミュニティ論は「いわば郊外型コミュニティ（Suburban

図6　コミュニティの複合類型化と「都市」再生[22]

結節機関（中枢管理機関）		中心部	周辺部	居住コミュニティ（近隣集団，近隣政府）
	単位主体 地域性（＋）	D 都市型 コミュニティ	A 郊外型 コミュニティI	
	複合主体 地域性（＋）	C インナーシティ型 コミュニティ	B 郊外型 コミュニティII	
まちづくり推進体制				まちづくり推進体制

Community）の一般化の階梯ともいえるが、一方では、コミュニティ論が理論的、現実面で〝不在〟であった大都市中心部で、都市危機現象をキッカケとして、居住コミュニティの回復がテーマ化されるようになった。都心部および隣接市街地域の条件をさぐりながら、さしあたり、商住、工住混合地区のインナーシティ・コミュニティの類型化を得た。ここでコミュニティ類型の全体的布置を図示してみると、図6のようになる。簡略化した図解ではあるが、中心部と周辺部にそれぞれ見合うコミュニティ類型を、都心型とインナーシティ型、郊外型I、IIとして設定した。中心部＝「結節機関」、周辺部＝「居住コミュニティ（近隣集団、住区）」の振分において、中枢管理機関支配の都心地区（CBD）に、独自のコミュニティ類型の現実的契機を得ることは困難である。[23]」とされている。この奥田のコミュニティ複合類型は、意識分析だけに限定されるものではないが、以前の地域共同体モデル→伝統型アノミーモデル→個我モデル→コミュニティモデルという一連のコミュニティ形成のモデルよりは、ずっと空間的限定を施した類型化の試みであると考えられる。特に、都市コミュニティの中に結節機関やインナーシティの問題を入れることによって、都市再生の課題を導入した点は重要である。[24]

第三の態度・意識論的で非空間的側面に目を移すと、III規範分析の

領域に入ってくる。そこでは、コミュニティ意識やコミュニティ形成に向けての主体や運動の展開や前述した鈴木広編『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』に見られるようなコミュニティ・モラールやコミュニティ・ノルムの概念なども検討されなければならない。また、コミュニティの構成要素としての物財・関係・意識の複合的構成や資源配分の過程を通して、いわゆる good community の内容を追究していく方向[25]などもこの規範分析に含まれるように思われる。

第四に、非空間的で都市の形態・生態学的側面を見ていこうとすると、Ⅳ関係分析という、極めて重層的な分析視角が要求されてくる。これは、ある意味で新都市社会学の提起している、都市社会の国家論的位相や共同消費の概念、都市問題に対する都市社会運動や都市社会計画などのテーマが浮かび上がってくる領域である。そこでは、都市と全体社会（国家）との関係や都市内部の関係をめぐって、人種や階級や民族などの非空間的概念による整理が必要であろう。また資源配分や財・サーヴィスの需要—供給システムなど政治・経済論的な視角が導入されることにもなるのである。

以上、都市社会学の位置と構造について、都市概念の再検討から始めて、構造分析、意識分析、規範分析、関係分析という四つの分析視角を提起してみた。そこで、次に地域社会研究の課題の中で設定した地域文化論に焦点を当てて、都市社会学の分析視角を都市の文化にあてはめて検討してみることにしよう。

五、都市化社会と地域文化論

地域社会論の一つの領域として、地域文化論を設定することができるが、都市社会学においてこそ、この地域文化、都市文化の観点は重要になってくるように思われる。それは前節でも触れたように、第一には都市社会学における非空間的側面や意識・関係論的側面の強調などによって、都市の生活、文化の面が、ようやく見え始めてきたという要

因による。かつて神島二郎は、『近代日本の精神構造』（一九六一年）において、『東京学』（石川天崖著、一九〇九年）を引き合いに出しながら、「昼は五彩人目をひき、夜は電燈瓦斯燈花の如く燦然として不夜城を現出する「花の都」東京は、かれによれば「遠く望めば花の山、これを攀づれば茨の藪畳」といわれるように、一歩中に入れば、生存競争が激烈で、社会の秩序も紊れ、優者は益々優に劣者は益々悲境に陥り、英雄豪傑紳士淑女の巣窟であるとともに無頼漢の巣窟、人間の掃溜である。それというのも、都会が「一個の戦場」であり、小都会は小戦場、大都会は大戦場だからである。[26]」と述べ、「けだし東京は「精神の消耗場」であり、精神力の欠乏は遺伝する（!?）から、江戸っ子かならずしも成功せず、子孫の長久は図りがたく、「東京が永住の地でない」ことだけはあきらかであるとかれは断言する。」と指摘している。つまり、神島は「活動の都会・憩いの田舎」という図式の中で、近代都市は「体の良い収奪場」であり、その性格は「〈独身者主義的〉な町づくり」であるとしたのである。

しかし、こうした性格規定は、一九七〇年代を通して性比のバランスが回復しつつあり、倉沢進によると、「東京に代表される日本の大都市がいわば女日照りの飯場型の都市からその性質を変えて人間の住み、生活する場所へと変化してきたことを示すものである。[27]」という指摘に変わってきている。生活の拠点としての都市という考え方は、新しい地域社会の形成として「コミュニティ」という概念を生み出した。「コミュニティ」形成を公共政策の課題として浮上させるのに貢献した国民生活審議会コミュニティ問題小委員会報告『コミュニティ―生活の場における人間性の回復』（一九六九年）は、コミュニティに「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団[28]」という定義を与えて、しかも、このコミュニティは「従来の古い地域共同体」とは異なるものと明言した。このように、都市コミュニティを「生活の場における人間性の回復」と位置づけるならば、そこに当然、生活・文化論的な視点が導入されなければならないわけである。

さらに、都市社会学において、地域文化や都市文化の観点が重要となってくる第二の要因は、都市化社会の到来と密接に結びついた現代文化＝都市文化の側面があげられる。奥田道大らは、「一九六〇年代を決定的画期とする都市化の全体社会規模での拡大・深化にともない、都市は、農村との関係性よりも、全体社会そのものとしての性格を色濃くしてくる。都市化される全体社会、都市的全体社会としての都市を、都市化社会（urbanized society）と総称しておく。」[29]と規定している。こうした都市化社会における生活様式や生活意識の問題は、問題処理システムの専門化、分業化、社会化[30]、生活の個人化と社会化[31]、都市社会病理、あるいは家郷喪失の時代[32]などさまざまな観点から議論されている。しかし、都市化社会における生活・文化論への関心は、従来からの都市社会病理現象や地域的共同性の崩壊、家郷喪失の面だけを追っていっても事の半面だけになってしまう。都市における新しい生活様式の発生、普及、変容といった社会過程や都市文化の伝統と変化、マスコミによる影響などの要素を無視するわけにはいかない。このように都市における生活・文化論の考察は、優れて現代社会、現代文化論の一局面となるのである。

そこで、地域文化論の内容であるが、文化を、その担い手の面からみると、地域文化は全体社会によって担われる文化のなかの「下位文化」（subculture）の一つである。井上俊は『地域文化の社会学』（一九八四年）の「序章　地域の文化」において、サブカルチャーとしての地域文化の多様性を三つのレベルで考えている。「すなわち、第一に地域社会をふくむ全体社会の文化の相違に由来する多様性、第二に全体社会の文化の内部における地域ごとの多様性、第三に地域文化の内部における多様性、である。」[33]このような地域文化の多様性は、具体的な地域文化の一つである、都市民俗事象や都市の祭礼にも現われてくる。例えば、都市の祭礼の一つの特徴は、そこの地域社会の社会構成、歴史的背景などを反映させながら、内部構造と外部構造を何層にも重層的、複合的に構成していく点にある。[34]東京都の佃・月島の「住吉神社大祭」（佃祭り）においては、祭祀組織の重層的構造を基礎にして、内部と外部、内部の中の内部と外部などが一方で厳密に区別され、儀礼の中に構造化されているのと同時に、もう一方では祭り空間の中で、

内部と外部に区別され、互いに排除されたものが包摂され統合されていく過程が存在していた。このように、都市の祭礼をとり上げる場合でも、日本の都市祭礼を諸外国のカーニバルなどと比較する（全体社会の文化の相違に由来する多様性）ことや、日本の中での都市祭礼の行事、シンボル、組織、変化に対する対応などの面での比較（全体社会の文化の内部における地域ごとの多様性）や、ある都市祭礼の内部構造の中に含まれている集団や町内社会の構成比較（地域文化の内部における多様性）といったように、さまざまなレベルを設定することができるわけである。

このように、地域文化の一つの側面として都市の民俗を考えていくことは、都市社会学に対しても一つの転回を迫っているように思われる。何故ならば、地域文化の多様性はある意味では、そのまま地域社会概念の多様性へとつながっており、そして都市概念の再検討へも結びついているからである。そして、近年、都市の民俗についての関心が民俗学内部からも高まってきている。一九六〇年代の急激な都市化によって、従来の民俗学のフィールドとしてきた村落社会の地盤が揺れ動いてきて、そこで逆に都市の民俗に目を向け出したという傾向がある。[35] しかし、都市社会学の立場からも、都市内部での社会集団や社会関係、特に町内会や住民活動に目を向けていくと、神社の祭礼や親族関係、同業者集団などの慣行や結合意識といった伝統的な側面も案外重要なことが指摘されてきた。そういう意味でも、都市民俗学と都市社会学の接点を探っていく事が今後重要になってくるものと思われる。

都市の民俗を考えていく場合、今までの民俗学の方法では限界があるのではないかと思われる点がいくつか存在する。第一には、民俗文化の伝統と変化の諸相、つまり民俗と社会変動、文化変動のかかわり合いをとらえる方法である。現代都市の一つの特徴は、移動や流動を常態としている点にある。しかし、民俗の担い手という側面では、伝統に根ざした部分を必らず保持している。それらのかかわり合いを都市の社会変動の中で実証的にとらえる方法、つまりは「変化論」の視点が必要なのである。第二には、都市民俗を都市の文化、あるいは生活様式や生活意識との関係で見ていく視点が必要であると思われる。単に祭礼や芸能を調査するだけではなく、都市の中での遊び、余暇活動、

ボランティア活動との関連や、都市空間の意味（路地、界隈など）、風俗やコミュニケーション・メディアなどとの関係も重要であろう。いわば、「意識論」の観点が必要になってくるわけである。

これに対して、都市社会学の側でも、従来からの都市内部の集団・関係論的な視点に加えて、第一に、民俗文化の担い手、伝承者という文化史的観点を採り入れる必要が出てくる。都市社会学にとっても、都市に生きる生活者、個人の生活世界と生活史、地域文化史とのかかわり合いといった点が今後研究されなければならない課題となるであろう。さらに、第二には、都市の祭礼や盛り場空間、行事や儀礼、事件や犯罪などを通してシンボルの意味や都市の集合意識を考察していく「意味論」の視点である。都市人類学や建築学などの隣接領域との交流を深めながら、シンボルと意味について取り組んでいく必要があるように思われる。

地域文化論の重要な課題は、「サブカルチャーは、全体としての文化（あるいは上位文化）のなかにあり、その影響を受けながらも、何らかの点で全体文化から区別される独自の性質を示す。したがってそれは、一般に、全体としての文化のなかに多様性を導入することによって文化の画一化を防ぎ、文化に動態性と活力を与える役割を果たす。サブカルチャーの重要な機能の一つはここにある。と同時に、サブカルチャーは、それを担う諸個人に対しては、全体文化のなかでは十分に満たされない欲求を充足させる役割を果たし、またしばしば、それらの人びとのアイデンティティの源泉ともなる。」[36]という、対社会的機能と対個人的機能の両側面である。都市化社会と呼ばれる現代社会において、地域文化の発見と再生は、都市の危機、都市社会学の危機が叫ばれている今日において、現代都市社会学の転回を促す一つの試みであると言えよう。

六、結語——現代都市論の展望——

「地域社会研究と地域文化論」という、実証的研究を進めていく上での基礎的な分析視角、方法論、概念枠組など

について、これまで検討してきた。「地域」および「地域社会」をとらえるエリアかコミュニティかの議論から出発して、村落研究や地域社会学、都市社会学、コミュニティ論のそれぞれの系譜から地域社会の概念について検討し、地域社会研究の課題に対して、民俗文化―地方制度―地域行政―地域文化という四つの領域を設定してみた。さらに、都市社会学の位置と構造に対しても、空間的側面―非空間的側面、形態・生態学的側面―態度・意識論的側面の二つの軸によって、構造分析―意識分析―規範分析―関係分析という四つの分析視角を設定したわけである。そして、地域文化論に対して都市社会学が持っている意義と課題について考察し、地域社会研究の現状に生活・文化論的視点を導入する意味を考えてきた。

現代都市は、急激な勢いで膨張し、さまざまな変化の諸相を示してきている。都市社会学の範囲だけでは、とてもカバーできないくらいに現代都市はさまざまな相貌を持っている。しかし、だからと言って、都市社会学が今まで通りのアプローチを継承していくことだけで、都市の姿に迫ることができるかどうか疑問が残るところである。表2に示したのは、このような問題意識の下で、拡大する現代都市論をできるだけ都市社会学に引き付けながら展望してみたものである。まず、都市や都市社会が内部社会の発展からのみ考察されにくくなったことは、すでに新都市社会学の提起した都市と外部社会との関係、言わば国家論的位相によってうかがうことができよう。国家論のテーマとしては、一つには都市と政策・計画などの政治的、イデオロギー的問題がある。これは、都市問題への国家の介入、都市社会運動をめぐる階級的観点とも結びついている。もう一つは、都市と消費・流通といった経済的側面の問題である。産業社会全体の枠の中で、地域経済や公共事業などの問題を考えていく必要がある。次に市民社会、産業社会としての都市については、従来からの都市社会学の議論に加えて、地域社会学あるいは都市問題からの接近も試みられなければならない。それは、村落と都市との関係、都市と都市との関係を今日的視点で再考察していくという課題と結びついている。

表2　現代都市論の展望

I. 国家論	(1)都市と政策・計画 (2)都市と消費・流通
II. 市民社会論	(1)都市の内部社会—村落と都市との関係 (2)都市と都市問題—都市と都市との関係
III. 都市文化論	(1)構造・変動論—地域生活構造・都市社会変動 (2)集団・関係論—地域集団・地域社会関係 (3)意識・価値論—都市的パーソナリティ・アーバニズム (4)象徴・意味論—都市民俗事象・都市空間

そして、第三の都市文化論においては、今までの都市社会学の分析視角を総合的に使って取り組んでいく必要がある。それは第一に構造・変動論という課題である。地域生活構造とその変動については、人口、産業構成、地域特性の変化などがその指標となっているが、都市の文化を考えていく上でもこれらの指標は基礎的データとなってくる。第二の課題は、集団・関係論である。都市の文化、地域文化にとっては、地域住民組織や社会関係の調査研究は必要不可欠なものである。日本の都市社会にあっては、町内会や近隣の社会関係、老人会、子ども会、P・T・A、さまざまなボランタリー・アソシエーションや住民運動なども見逃がすことはできない。さらに、親族関係、友人関係などのネットワークについても都市文化を支える集団と関係という観点から重要になってくるのである。これに対して、第三の課題は、地域住民あるいは都市にかかわる個々人の意識・価値論というテーマである。この問題は、従来から都市社会学の中心的テーマでもある、都市的パーソナリティやアーバニズムの議論とも重なってくるが、ただそれだけではなくて、ストレンジャー・インタラクション（見知らぬ人びとどうしの相互作用）[37]の議論や都市文化の伝承者、担い手の問題としても展開されなければならないように思われる。そして最後に第四のテーマは、象徴・意味論と名付けてみたが、都市の民俗文化の意味や象徴性を現代都市の中で再生していくということである。都市に生きる人間たちが作っていく文化を、シンボルを介して意味を読みとろうとするわけである。都市の空間などもそういう意味で解読される必要があろう。[38]

以上のような現代都市論の課題と展望は、都市社会学のみに背負わされているわけで

はないが、時々刻々、変貌していく現代都市の見えがくれする姿を解明していくための見取図であるように思われる。

(1) Gouldner, A.W., The Coming Crisis of Western Sociology (New York: Basic Books, 1970). (岡田直之他訳『社会学の再生を求めて』新曜社、一九七四年)。

(2) W・I・トーマス、F・ズナニエツキ（桜井厚訳）『生活史の社会学—ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民—』御茶の水書房、一九八三年。及び拙稿「生活史研究の視角」『慶應義塾創立一二五年記念論文集法学部政治学関係』所収、一九八三年、参照。

(3) 奥田道大・副田義也・高橋勇悦『都市化社会と人間』日本放送出版協会、一九七五年。高橋勇悦『都市化社会の生活様式—新しい人間関係を求めて—』学文社、一九八四年。

(4) Zukin, Sharon, A Decade of the New Urban Sociology, Theory and Society. vol. 9, No. 4, p. 575—601, 1980, July. 新都市社会学については、日本でもここ数年多くの翻訳、紹介論文が出されている。M・カステル、J・ロジキーヌらのフランス構造主義的マルクス主義の都市社会学については、Pickvance, C.G. edit., Urban Sociology: Critical Essays (London: Tavistock, 1977)（山田操・吉原直樹・鯰坂学訳『都市社会学—新しい理論的展望—』恒星社厚生閣、一九八二年）。論文としては、西村茂「フランスにおける都市社会学理論の展開—M・カステル、J・ロジキーヌの理論について」『名古屋大学法政論集』八五号、一九八〇年、町村敬志「都市社会論の国家論的位相—「新しい都市社会学」をめぐって—」『思想』第七一一号、一九八三年九月、参照。新都市社会学と伝統的シカゴ学派ないしはアメリカ都市論とのかかわり方については、Goering, J.M. and others, Comparative Urban Research. Volume VI. No. 213, 1978.（奥田道大・広田康生編訳『都市の理論のために—現代都市社会学の再検討—』多賀出版、一九八三年）、吉原直樹『都市社会学の基本問題—アメリカ都市論の系譜と特質—』青木書店、一九八三年、及び藤田弘夫「都市と国家の関係について— urban sociology に関する一考察—」『社会学評論』一三六号（第三四巻第四号）一九八四年三月、参照。

(5) 島崎稔編『現代日本の都市と農村』大月書店、一九七八年、三八頁。

(6) 石川淳志・高橋明善・布施鉄治・安原茂編著『現代日本の地域社会—創造的再構築と「地域社会学」の課題—』青木書店、一九八三年、vii—viii頁。

(7) Foley, D.L., An Approach to Metropolitan Spatial Structure, in Webber, M.M. and others, Explorations into Urban Structure (Philadelphia: University of Pennsylvania Press. 1964) p. 24—30.

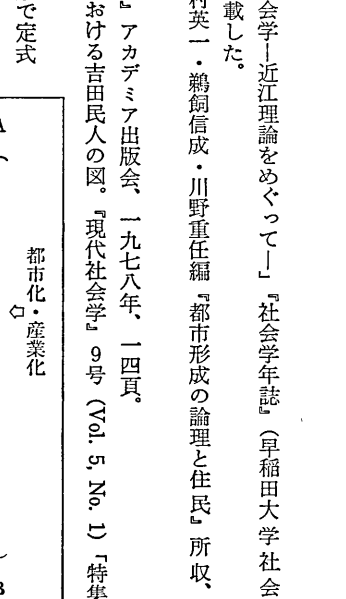
(8) 表1および図1は浦野正樹「都市化論争と現代都市社会学—近江理論をめぐって—」『社会学年誌』(早稲田大学社会学会) 第二五号、一九八四年三月、一〇六—一〇七頁から転載した。

(9) 奥田道大「コミュニティ形成の論理と住民意識」(磯村英一・鵜飼信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』所収、東京大学出版会、一九七一年) 一三九頁。

(10) 鈴木広編『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』アカデミア出版会、一九七八年、一四頁。

(11) 鈴木広「コミュニティ変動の中範囲理論」共同討議における吉田民人の図。『現代社会学』9号 (Vol. 5, No. 1)「特集＝地域社会論の現代的課題」一九七八年、九五頁。

(12) 鈴木広は、コミュニティ状態の記述を下図のような形で定式化している (二〇頁)。



(13) 中野卓編『地域生活の社会学』(福武直・日高六郎監修『現代社会学講座II』) 有斐閣、一九六四年、二七頁。

(14) 松本通晴編『地域生活の社会学』世界思想社、一九八三年、七—八頁。この著作は間場寿一編『地域政治の社会学』世界思想社、一九八三年、井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社、一九八四年、とともに地域研究三部作として出されている。尚、「紹介と批評」は本誌第五七巻第七号、一九八四年七月、参照。

(15) 家とか家連合、同族、あるいは国家については、対象地域の中に含むことは適切ではないかもしれないが、有賀喜左衛門「都市社会学の課題—村落社会学と関連して—」(『有賀喜左衛門著作集VIII民俗学・社会学方法論』所収、未来社、一九六九年)、中野卓「都市・村落の構造連関」『伝統と現代』第四三号「総特集＝共同体論」一九七七年一月、などを参照。

(16) 鈴木栄太郎『都市社会学原理』(『鈴木栄太郎著作集VI』所収、未来社、一九六九年) においては、正常人口の正常生活に基づいた五種の都市社会集団 (世帯、職域集団、学校集団、生活拡充集団、地区集団) や五種の社会圏 (都市生活圏、都市依存圏、都市利用圏、都市支配圏、都市勢力圏)、及び都市における三重の生活地区 (近隣的地区、副都心地区、都心地区) などの分析と理論が提起されている。

(17) マニュエル・カステル「都市社会学と都市政治—最近の研究動向への一批判」奥田道大・広田康生編訳『都市の理論のために』多賀出版、一九八三年、三頁。

(18) 新都市社会学に対する批判的評価については、斎藤吉雄「都市社会学におけるコミュニティ論の役割」『社会学研究』（東北社会学研究会）第四六号、一九八三年十二月及び鈴木広「アーバニゼイションの理論的問題」『社会学研究』第四六号、一九八三年十二月、参照。

(19) 石川実「都市の社会」（松本通晴編『地域生活の社会学』所収、世界思想社、一九八三年、七六頁）。

(20) 石川は、「真の都市」つまりIの意味の「都市」として、人口三〇万人以上の諸都市と、人口二〇万人以上の県庁所在都市や産業集積都市などを想定している（七七―七八頁）。

(21) 籠山京編『大都市における人間構造』東京大学出版会、一九八一年。布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層―炭都夕張／労働者の生産・労働―生活史・誌―』御茶の水書房、一九八二年。及びわれわれの共同研究として東京都中央区月島地区を対象とした地域生活研究会編『大都市における社会移動と地域生活の変化』（歴史研究編）、（社会調査編）の二報告書がある（一九八二年三月）。

(22) 奥田道大『都市コミュニティの理論』東京大学出版会、一九八三年、三二七頁。

(23) 同右、前掲、三二七頁。

(24) 川合隆男「大都市構造の変化とインナーシティ・エリア」『慶應義塾創立一二五年記念論文集法学部政治学関係』所収、一九八三年、参照。

(25) 金子勇『コミュニティの社会理論』アカデミア出版会、一九八二年、三五―七三頁参照。

(26) 神島二郎『近代日本の精神構造』岩波書店、一九六一年、一七九頁。

(27) 倉沢進「一九七〇年代と都市化社会」『社会学評論』一二四号（第三一巻第四号）一九八一年三月、二〇頁。

(28) 国民生活審議会調査部会編『コミュニティ―生活の場における人間性の回復―』一九六九年、二頁。

(29) 奥田道大・副田義也・高橋勇悦『都市化社会と人間』日本放送出版協会、一九七五年、三頁。

(30) 倉沢進「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』鹿島出版会、一九七七年。同「生活の社会化」高橋勇悦他編『テキストブック社会学(5)地域社会』有斐閣ブックス、一九七七年、参照。

(31) 高橋勇悦『都市化社会の生活様式―新しい人間関係を求めて―』学文社、一九八四年、参照。

(32) 高橋勇悦『家郷喪失の時代―新しい地域文化のために―』有斐閣選書、一九八一年、参照。

(33) 井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社、一九八四年、一八―一九頁。

(34) 拙稿「都市祭礼の重層的構造—佃・月島の祭祀組織の事例研究—」『社会学評論』一三二号（第三三巻第四号）一九八三年三月、三七—六二頁。内部構造と外部構造の観点については、和崎春日「都市の祭礼の社会人類学—左大文字をめぐって—」『民族学研究』四一巻一号、一九七六年四月、及び同「メッセージとしての儀礼—左大文字を中心として—」（山岸健・平野敏政・宮家準編著『生活の学としての社会学』所収・総合労働研究所・一九八二年）を参照。

(35) 宮田登『都市民俗論の課題』未来社、一九八二年。及び拙稿「都市民俗研究への一視角—新たな分析視角の模索—」『哲学』（慶應義塾大学三田哲学会）第七三集、一九八一年一二月、も参照。

(36) 井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社、一九八四年、二一頁。

(37) Lofland, L.H., A World of Strangers: Order and Action in Urban Public Space (New York: Basic Books, 1973) においては、ストレンジャーと既成の集団や文化との関係を主として問題としてきた、ジンメル、パーク、シュッツらのストレンジャー論、マージナル・マン論に対して、ストレンジャー・インタラクションという場合には、個人・対・個人のレベルにおけるストレンジャーどうしの相互作用が主題となっている。

(38) 槇文彦他著『見えがくれする都市』鹿島出版会、一九八〇年。陣内秀信・板倉文雄他（東京のまち研究会）『東京の町を読む—下谷・根岸の歴史的生活環境—』相模書房、一九八一年。及び樺山紘一・奥田道大編『都市の文化—新しい読みと発見の時代—』有斐閣選書、一九八四年、参照。